

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年10月30日

東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,172	16.0	691	40.5	596	47.2	333	54.6
27年3月期第2四半期	5,319	27.6	492	—	405	—	215	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 334百万円(△8.8%) 27年3月期第2四半期 366百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.60	—
27年3月期第2四半期	8.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,723	11,056	53.3
27年3月期	20,167	10,853	53.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,041百万円 27年3月期 10,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,350	12.6	1,600	23.5	1,400	28.8	730	—	27.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	26,475,880株	27年3月期	26,475,880株
28年3月期2Q	14,545株	27年3月期	14,535株
28年3月期2Q	26,461,341株	27年3月期2Q	26,461,482株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年11月13日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は6,172百万円(前年同四半期比853百万円増、同16.0%増)、営業利益691百万円(前年同四半期比199百万円増、同40.5%増)、経常利益596百万円(前年同四半期比191百万円増、同47.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益333百万円(前年同四半期比117百万円増、同54.6%増)となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において、米国子会社Ortho Development Corporation(以下「ODEV社」)製の人工関節製品、骨接合材料製品の売上が堅調に推移し、また脊椎固定器具製品の売上が大幅に伸張したことから、前年同四半期比10.0%増の4,023百万円と大幅に伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比29.3%増(USドルでは10.2%増)の2,149百万円と大幅に伸張しました。その結果、自社製品売上高比率は85.0%(前年同四半期は79.0%)に上昇した一方、急激な円安進行等の影響により売上原価率は29.0%(前年同四半期は28.2%)となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比17.3%増(日本国内5.8%増、米国30.1%増)の3,869百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比1.6%増の1,300百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」及び前連結会計年度から販売を開始した「IBIS スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比60.5%増(日本国内71.1%増、米国17.3%増)の754百万円と大幅に伸張しました。

販売費及び一般管理費合計は、ODEV社の販売拡大に伴う支払手数料(コミッション等)の増加により前年同四半期比11.0%増の3,689百万円となりましたが、売上高販管費率が59.8%(前年同四半期は62.5%)に改善した結果、営業利益は691百万円(前年同四半期比40.5%増)となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息70百万円など103百万円を計上した結果、経常利益が596百万円(前年同四半期比47.2%増)となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損110百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は333百万円(前年同四半期比54.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は4,023百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は346百万円(前年同四半期比103.4%増)となりました。

②米国

売上高は3,869百万円(前年同四半期比43.4%増)、営業利益は350百万円(前年同四半期比40.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ556百万円増加し、20,723百万円となりました。主な増加は、現金及び預金329百万円、工具、器具及び備品362百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金300百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ353百万円増加し、9,667百万円となりました。主な増加は、短期借入金261百万円、長期借入金302百万円であり、主な減少は、その他流動負債(主に未払消費税等)214百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ202百万円増加し、11,056百万円となりました。主な増加は、利益剰余金201百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成27年10月13日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル120円であり、当該レートの変動により予想値は大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品に属する医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、医療工具の使用実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を7年に変更し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ139,238千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,305	2,467,728
受取手形及び売掛金	3,395,244	3,094,449
商品及び製品	5,266,737	5,346,661
仕掛品	272,847	294,590
原材料及び貯蔵品	1,004,412	1,132,574
繰延税金資産	456,061	489,391
その他	348,928	237,471
貸倒引当金	△10,119	△8,868
流動資産合計	12,872,417	13,054,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	682,745	695,890
機械装置及び運搬具(純額)	236,176	237,012
工具、器具及び備品(純額)	3,181,413	3,543,474
土地	2,162,296	2,162,220
その他	3,994	16,477
有形固定資産合計	6,266,625	6,655,076
無形固定資産	125,476	114,803
投資その他の資産		
繰延税金資産	834,750	831,280
その他	69,818	68,700
貸倒引当金	△1,472	△17
投資その他の資産合計	903,096	899,963
固定資産合計	7,295,199	7,669,843
資産合計	20,167,616	20,723,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,808	677,799
短期借入金	3,838,839	4,100,384
リース債務	62,757	63,029
未払法人税等	90,335	144,206
未払費用	319,107	311,476
未払金	171,054	102,097
割賦未払金	198,917	236,636
賞与引当金	175,816	137,766
役員賞与引当金	—	13,680
その他	225,101	10,775
流動負債合計	5,797,738	5,797,851
固定負債		
長期借入金	2,057,213	2,360,106
リース債務	164,269	132,687
退職給付に係る負債	632,866	648,811
資産除去債務	12,513	21,297
長期末払金	3,960	420
長期割賦未払金	453,249	480,451
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	188,530	222,539
固定負債合計	3,516,104	3,869,813
負債合計	9,313,842	9,667,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	4,725,431	4,926,530
自己株式	△26,234	△26,240
株主資本合計	10,288,154	10,489,248
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,757	5,120
為替換算調整勘定	640,238	646,765
退職給付に係る調整累計額	△106,832	△99,818
その他の包括利益累計額合計	553,163	552,067
非支配株主持分	12,455	14,862
純資産合計	10,853,773	11,056,178
負債純資産合計	20,167,616	20,723,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,319,676	6,172,956
売上原価	1,502,197	1,791,862
売上総利益	3,817,478	4,381,094
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	50,164	55,930
販売促進費	164,793	106,933
広告宣伝費	26,528	40,087
給料及び手当	1,073,302	1,181,235
退職給付費用	28,363	36,642
法定福利費	106,435	112,736
福利厚生費	54,549	64,582
貸倒引当金繰入額	△382	△1,253
旅費及び交通費	108,447	123,527
減価償却費	486,330	378,156
租税公課	56,896	75,475
研究開発費	152,524	218,764
支払手数料	515,236	729,251
その他	501,785	567,103
販売費及び一般管理費合計	3,324,974	3,689,174
営業利益	492,503	691,919
営業外収益		
受取利息	158	164
受取手数料	7,383	5,113
保険配当金	3,591	—
その他	4,358	3,375
営業外収益合計	15,491	8,653
営業外費用		
支払利息	74,593	70,643
手形売却損	722	425
為替差損	6,797	10,052
シンジケートローン手数料	16,797	20,262
その他	3,640	2,488
営業外費用合計	102,552	103,872
経常利益	405,441	596,700
特別損失		
固定資産除却損	37,965	110,027
特別損失合計	37,965	110,027
税金等調整前四半期純利益	367,476	486,673
法人税、住民税及び事業税	138,096	142,548
法人税等調整額	8,473	8,310
法人税等合計	146,569	150,859
四半期純利益	220,906	335,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,219	2,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,686	333,405

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	220,906	335,813
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	23,808	△14,637
為替換算調整勘定	119,857	6,527
退職給付に係る調整額	2,254	7,013
その他の包括利益合計	145,920	△1,096
四半期包括利益	366,827	334,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,607	332,309
非支配株主に係る四半期包括利益	5,219	2,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,658,114	1,661,562	5,319,676	—	5,319,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,035,968	1,035,968	△1,035,968	—
計	3,658,114	2,697,530	6,355,644	△1,035,968	5,319,676
セグメント利益	170,466	249,692	420,159	72,344	492,503

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去72,344千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,881	2,149,075	6,172,956	—	6,172,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,720,336	1,720,336	△1,720,336	—
計	4,023,881	3,869,411	7,893,292	△1,720,336	6,172,956
セグメント利益	346,698	350,600	697,298	△5,379	691,919

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5,379千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より7年へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は139,238千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	4,023,881	110.0
	人工関節	1,828,868	105.8
	骨接合材料	1,300,556	101.6
	脊椎固定器具	645,728	171.1
	その他	248,727	91.6
	米国	2,149,075	129.3
	人工関節	2,040,455	130.1
	脊椎固定器具	108,619	117.3
合計		6,172,956	116.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度より集計方法を変更しております。なお、前年同四半期比は前期実績を新しい集計方法で計算し表示しております。